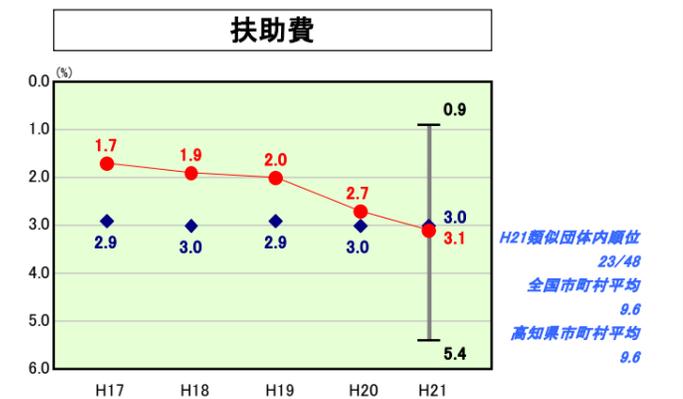
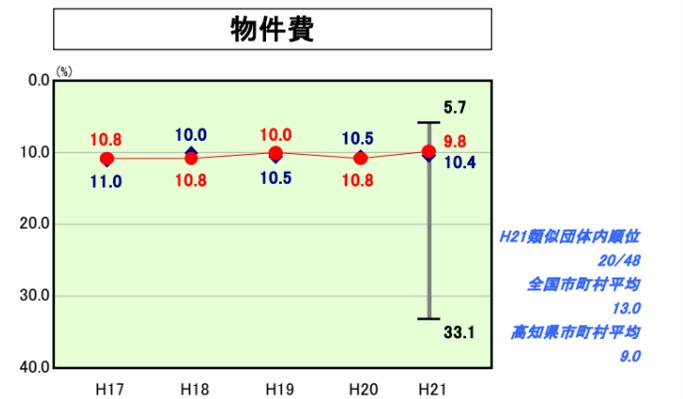
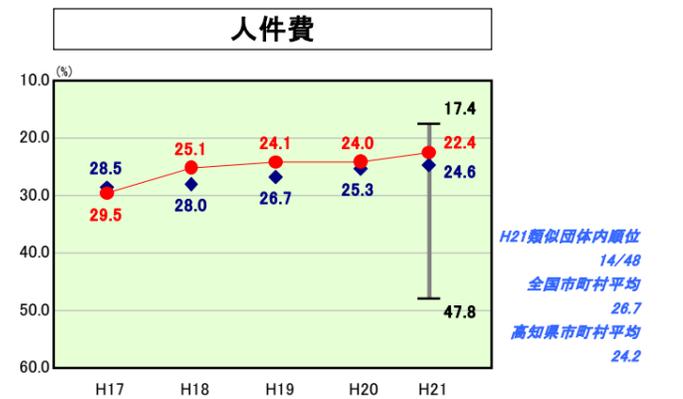
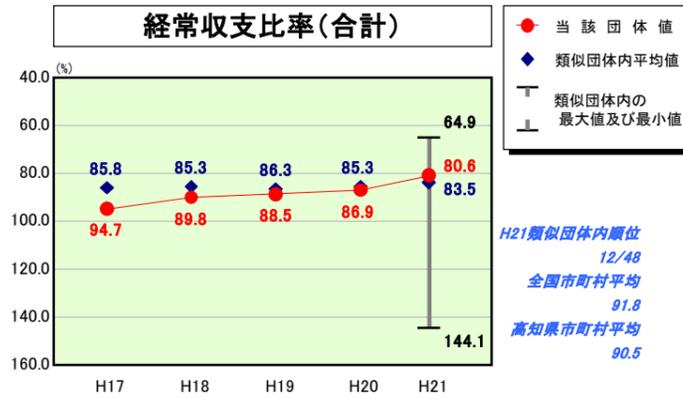
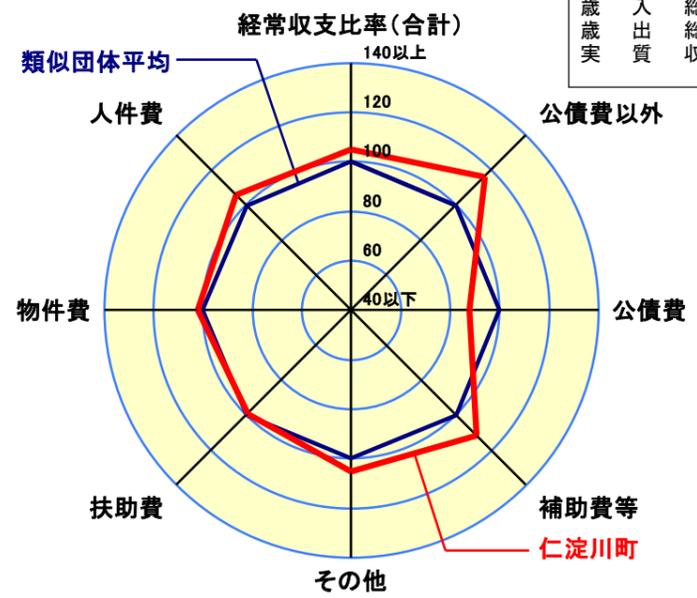


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

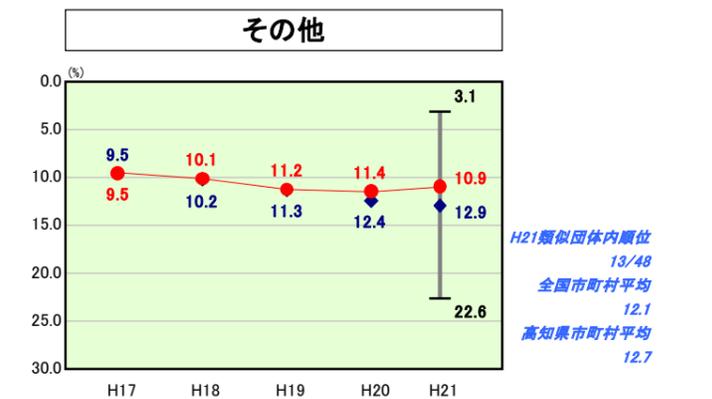
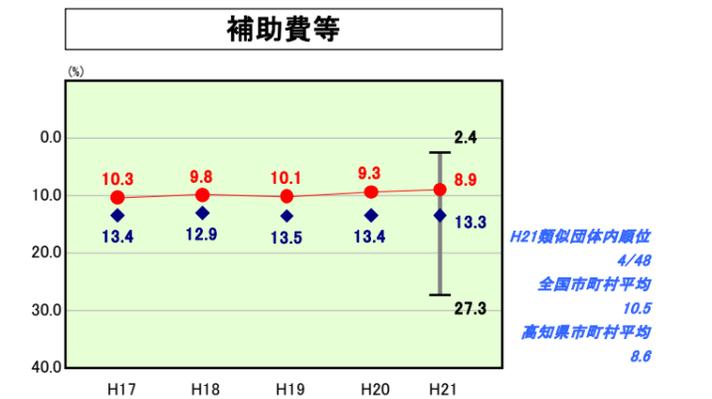
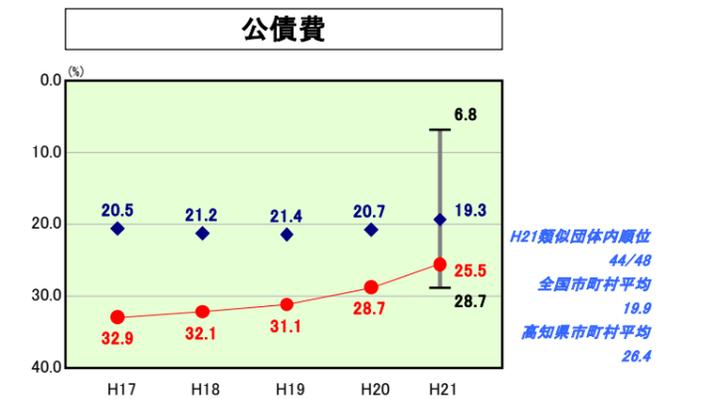
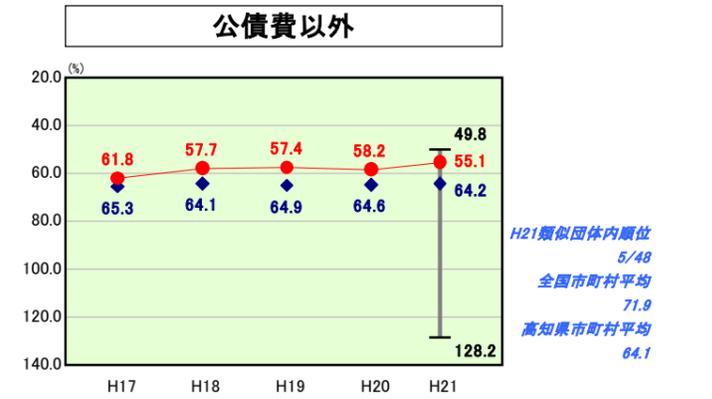
経常収支比率の分析



人口	6,964人(H22.3.31現在)
面積	332.96 km ²
標準財政規模	4,405,087千円
歳入総額	8,254,342千円
歳出総額	8,015,859千円
実質収支	178,435千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 合併後取り組んできた、集中改革プランに基づく退職者不補充や手当の見直し、定員管理により順調に抑制されてきている。今後においても、適正管理に努め、人件費抑制に取り組んでいく。ただし、総合支所方式を採用しているため、ある程度の職員確保も必要となり、さらに職員削減に取り組むには、支所方式の見直し等抜本的な改革が必要である。

【物件費】
 類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。本年度減少した理由として、地籍調査事業量の減少に伴う統計調査費の大幅な減額が大きな要因である。

【扶助費】
 連年増加する傾向にあったが、本年度については前年度対比0.4ポイント増となり、類似団体平均値を0.1ポイント上回る結果となっている。これについては、町内の公立保育所が民営化されたことに伴い、私立保育所の運営委託料が増加したことが挙げられる。今後は、極力直接住民と影響の少ないもの等事業の見直しを図ると共に、健康診査の受診等を啓発しながら医療費の抑制に努めていく。

【公債費】
 合併当時と比較すると約7%減少しており、健全な財政運営への取り組みの効果が表れてきている。要因として、借入については普通交付税措置の高い過疎債や合併特例債に限定しており、また繰上償還の実施を積極的に行っていることである。しかしながら、依然として類似団体平均値とは大きな乖離があり今後においても引き続き抑制措置を図っていく必要がある。

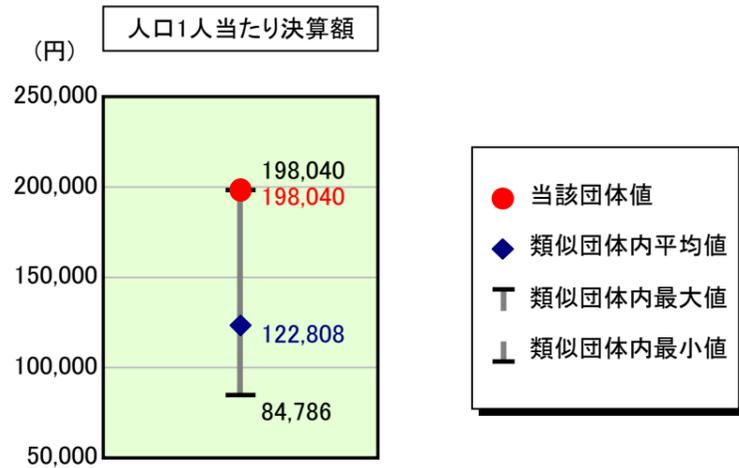
【補助費等】
 類似団体平均値と比較すると、例年低い水準で推移している。本年度の減少要因は、一部事務組合における清掃債等への負担金の減額が主な要因として挙げられる。今後も引き続き、事業の見直し等を図りながら現在の水準を維持していく。

【その他】
 本年度は、前年度対比0.5ポイントの減少となっており、類似団体平均値より2.0%下回っている。減少要因としては、主に特別会計への繰出金の減額が目立っており、特に簡易水道会計への繰出金の減額(△64,872千円)が大きな要因となっている。

【普通建設事業費】
 人口1人当たりの決算額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは類似団体平均面積の2倍以上の面積があり、加えて急傾斜地に集落が散在しているという条件が、大きな要因となっている。また、本年度については、国の臨時交付金による普通建設事業費が732,000千円程度になっていることをはじめ、小中学校の屋内体育館の耐震事業費や地上デジタル放送対応による共聴施設改修補助金などの特殊要因が重なったことが大きい。
 今後については、地方交付税の減額等益々財源確保が厳しくなると思われるが、事業の必要性や重要度を見極めながら、計画的な事業執行を推進していく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



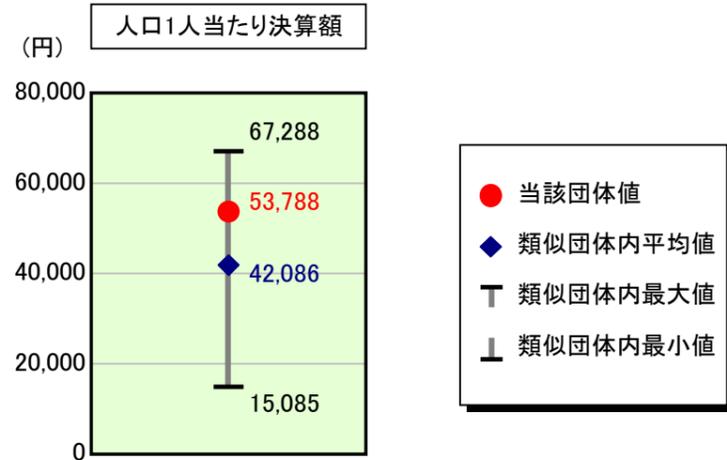
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,121,256	161,007	102,828	56.6
賃金(物件費)	31,213	4,482	8,828	▲ 49.2
一部事務組合負担金(補助費等)	217,539	31,238	14,370	117.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,608	7,841	5,221	50.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,922	11,764	2,022	481.8
▲退職金	▲ 127,390	▲ 18,293	▲ 10,731	70.5
合計	1,379,148	198,040	122,808	61.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.95	11.58	7.37
ラスパイレス指数	94.9	94.4	0.5

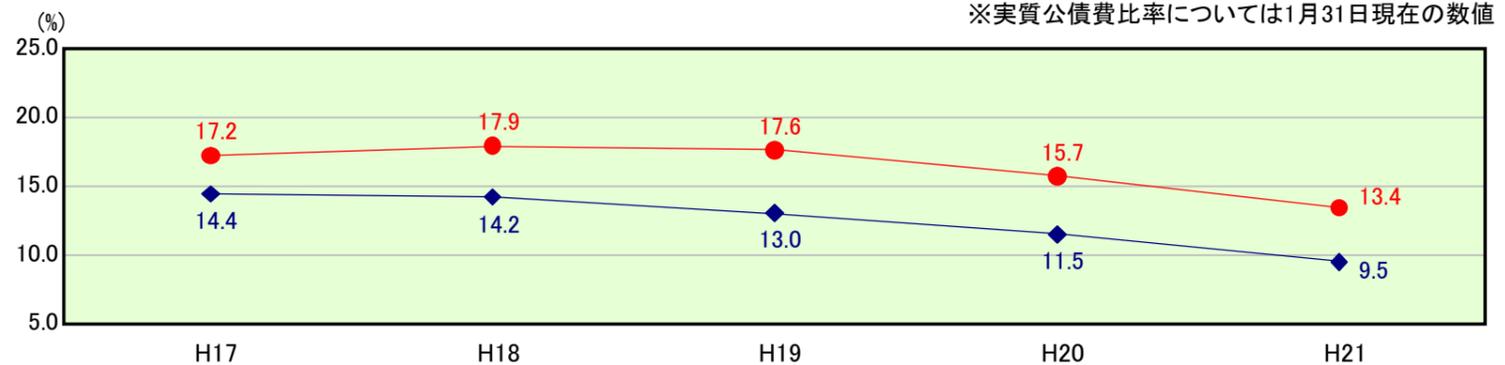
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

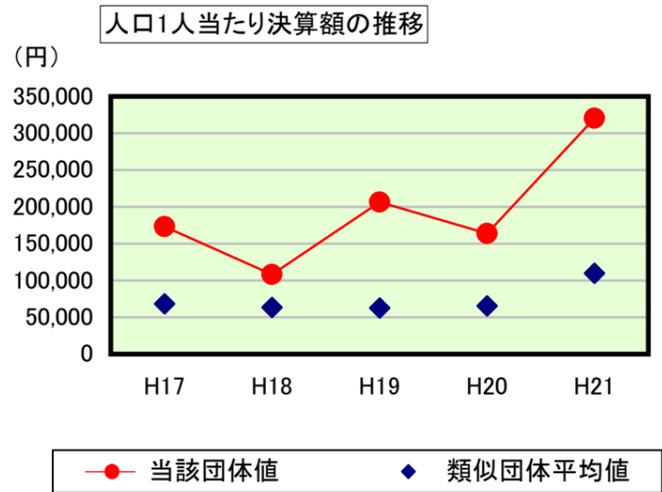
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,140,277	163,739	76,600	113.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,635	10,430	26,175	▲ 60.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,218	3,334	6,253	▲ 46.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,488	3,660	3,386	8.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 27,600	▲ 3,963	▲ 3,339	18.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 859,438	▲ 123,412	▲ 66,999	84.2
合計	374,580	53,788	42,086	27.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,332,866	173,234	-	68,130	-	-
うち単独分	1,009,121	131,157	-	43,462	-	-
H18	811,519	108,231	▲ 37.5	63,426	▲ 6.9	▲ 30.6
うち単独分	514,679	68,642	▲ 47.7	41,771	▲ 3.9	▲ 43.8
H19	1,505,391	206,331	90.6	62,772	▲ 1.0	91.6
うち単独分	573,230	78,568	14.5	42,833	2.5	12.0
H20	1,164,938	163,937	▲ 20.5	65,371	4.1	▲ 24.6
うち単独分	528,917	74,432	▲ 5.3	41,126	▲ 4.0	▲ 1.3
H21	2,230,140	320,238	95.3	109,926	68.2	27.1
うち単独分	1,367,217	196,326	163.8	64,844	57.7	106.1
過去5年間平均	1,408,971	194,394	25.6	73,925	12.9	12.7
うち単独分	798,633	109,825	25.1	46,807	10.5	14.6